

備前市事務事業評価表

事務事業名	社会福祉推進事業		コード	02-01-04-16
			担当課・係	福祉事務所 高齢者福祉係
			担当者	角南文子
事業実施期間	昭和45年～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	高齢者福祉		
		電話	64-1827	

事業について	
目的 (何のために)	社会福祉協議会が行う社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の発展及び社会福祉に関する活動により、高齢者福祉等地域福祉の推進を図ることを支援する。
対象 (誰・何を対象に)	地域住民
内容	社会福祉協議会が社会福祉事業を行うために補助金を交付する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
憩いの場設置数	49 箇所	55 箇所	
共同募金額	7,180,219 円	5,991,041 円	
各種事業活動回数	565 回	499 回	
総合相談・心配ごと相談件数	268 件	236 件	
行事開催数	156 回	35 回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	37,216	間接補助金等	132	直接事業費	33,046	間接補助金等				
	人件費	2,375	受益者負担		人件費	1,670	受益者負担				
		市債				市債					
合計	39,591	一般財源等	39,459	合計	34,716	一般財源等	34,716	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.25 人	0.16 人	
結果指標名	憩いの場設置数	憩いの場設置数	
結果指標量	49	55	
単位	箇所	箇所	
対前年比	-	112.24%	0.00%
活動にかかるコスト	3,237,000 円	3,350,000 円	
単位当たりコスト	66,061 円	60,909 円	
結果指標名	各種事業活動回数	各種事業活動回数	
結果指標量	565	499	
単位	回	回	
対前年比	-	88.32%	0.00%
活動にかかるコスト	36,354,000 円	31,366,000 円	
単位当たりコスト	64,343 円	62,857 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	相談件数に対して解決件数の割合が高くなれば市民の安心が得られ、社会福祉が充実したと考えられる。		
成果指標名	相談解決率	式又は説明	解決件数 / 相談件数
	17年度	18年度	
成果指標量	74	72	
対前年比	-	97.30%	0.00%
到達目標値	75	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： )	妥当性評価<A~E>	B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	社会福祉協議会への市からの事業委託や、ボランティア育成をはじめとする独自事業を実施することで、地域のニーズに添った事業展開ができ、地域福祉の推進にとって役割は増大している。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	社会福祉協議会の合併から1年半を経過し、事業内容の統一化、地域格差の是正を図っているところであるが、更に、効率的な事業展開が求められる。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	社会環境の複雑化に伴い、相談内容も多岐に渡るため、相談員は多方面から対応するとともに関係機関との連携を密にし、問題解決をより多く図っていくことが必要となる。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値 結果指標量 59 成果指標量 75	結果指標量 500	

総合評価	社会福祉協議会が行う事業は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も地域福祉の推進母体として事業を継続していかねばならない。合併してエリアも広くなり、現在までの手法も違っているが、地域間格差を是正しながら効率的な事業展開を目指していく必要がある。	評価区分<A~E>	B
------	---	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	合併したことによる事業の効率化	19年度	補助金の削減